

3-1 気候変動による水産業及び生物生息基盤(藻場、アマモ場等)への影響調査

大項目	小項目	チェック	チェック項目	備考
影響予測手法 及び予測結果	(影響予測手法) 現況の再現性		現況を再現できている	カキ・アマモの資源量と水温との関係性を推定できる資料が得られなかったため定性的な評価としている。
			現況を概ね再現できているが、一部現況の再現が困難な点があった	
		○	現況再現を実施していない	
	(影響予測手法) 他地域での応用可能性		気候シナリオを入れ変えれば、他地域でも実施可能	気温と水温の観測データがあって、関係式が構築できれば他地域でも同様の推定は可能である。
		○	気候シナリオに加え、他の入力データを入れ換えれば、他地域でも実施可能	
			本調査の対象地域のみ利用できる	
	(影響予測手法) 応用に必要技術レベル	○	多くの行政担当者が自ら実施可能である	水温予測式自体は複雑ではないため、行政担当者で実施可能である。
			気候シナリオや影響予測モデルを扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要	
			研究者等の指導の下でなければ実施は難しい	
	(影響予測結果) 活用可能性		行政の活用の観点から、妥当と思われる予測結果が得られた	貧酸素水塊の発生や、泥質化の進行、透明度の低下など、カキやアマモの生育に影響を及ぼす水温以外の要因について知見の蓄積が必要である。
		概ね妥当な結果と考えられ、行政で活用が可能であるが、さらに検証を実施することで、より精緻な予測結果が望める		
○		行政で活用するためには、引き続き調査やデータ収集などが必要		
適応オプション	適応策の妥当性		革新的な適応策を提示できた	提示した適応策は影響評価結果に対応している。
		○	影響予測結果に対応した適応策を提示した	
			影響予測結果と必ずしも一致しないものも含め、分野の一般的な適応策の提示を行った	
	導入可能性		他地域で実施・導入が可能である	適応オプションのうち一部の項目の導入については、さらなる調査・検討が必要である。(例：深吊りについては貧酸素水塊の発生等や生育影響についてさらなる調査・考察が必要である)
			本調査の対象地域でのみ実施・導入が可能である	
		○	本調査の対象地域で導入するには、さらなる調査、検討が必要である	
	他分野との関連性	○	他分野に相乗効果や副次効果が生じる	アマモ場が維持されることで、海域の環境保全や生態系の維持が図られる。
			対象分野のみに効果がある	
			他分野にマイナスの影響を与える可能性があるため、導入の際に留意が必要である	
	適応策の多様性		適応オプションを多様な視点から5つ以上提案できた。	浅く閉鎖性の高い内湾という調査対象海域の特徴から、適応オプションは限定される。
		○	適応オプションを5つ以上提案できたが、調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られていた	
			調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られたため、提示できた適応オプションも限られた	

(※1) 現況の再現性とは、現在の状況を予測モデルが再現できている度合いのこと。通常、将来予測を実施する前に、モデルの妥当性を確認するため、現在の観測値等を利用して、予測モデルが現在の状況を再現できているか確認している。